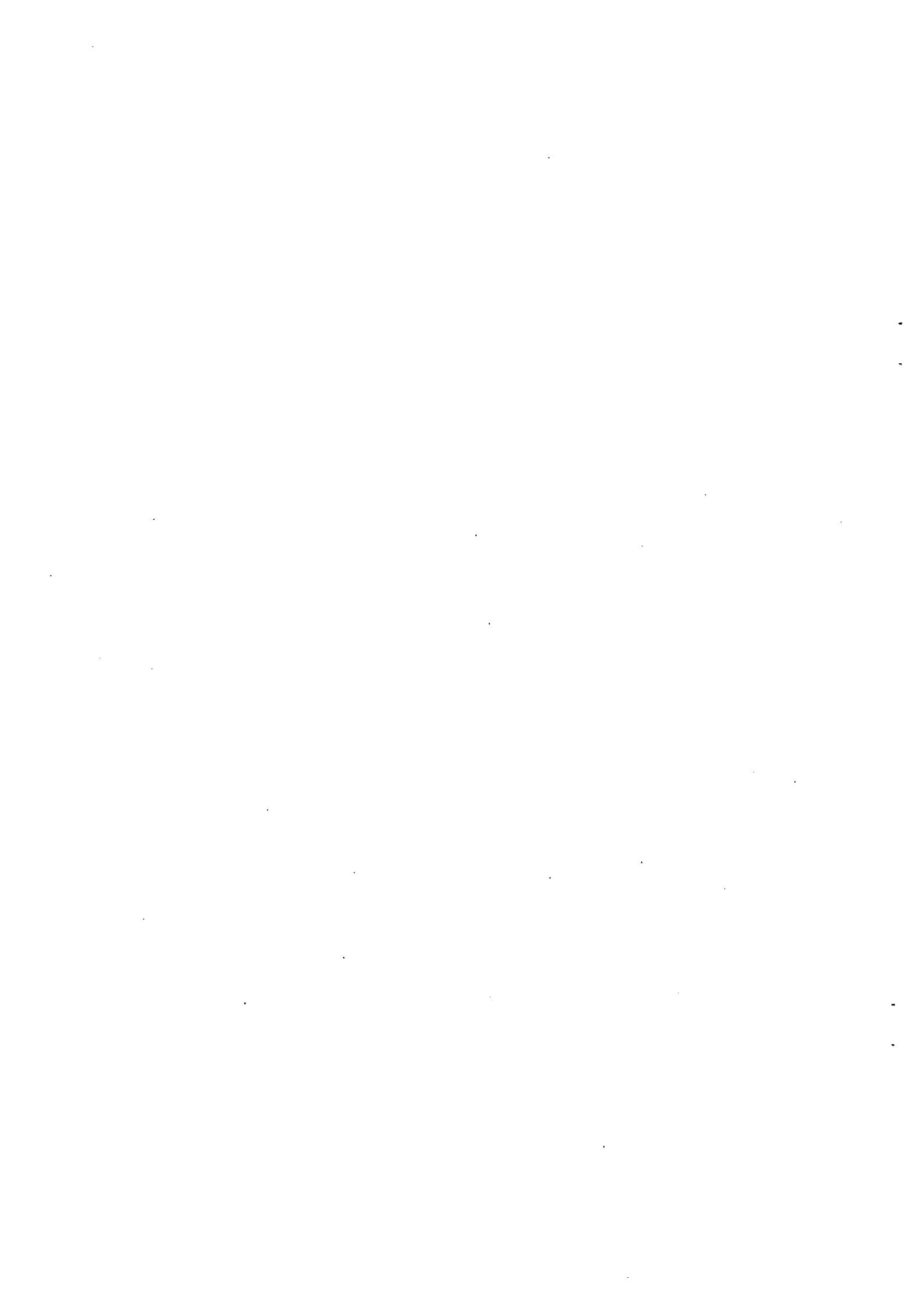


# 地域振興県土警察常任委員会資料

(平成29年9月15日)

- 1 鳥取県版図柄入りナンバープレートデザインの決定について  
【地域振興課】・・・ 1ページ
- 2 第9回鳥取市の中核市移行に関する県・市協議会について  
【地域振興課】・・・ 3ページ
- 3 公立鳥取環境大学第2期中期目標の策定に向けた基本的な考え方(案)について  
【教育・学術振興課】・・・ 5ページ
- 4 モンゴルにおけるワールドマスターズゲームズ2021関西のPR等について  
【スポーツ課】・・・ 16ページ
- 5 ジャマイカ代表選手団の2020東京五輪事前キャンプ実施に関する覚書締結について  
【スポーツ課】・・・ 17ページ

地 域 振 興 部



## 鳥取県版図柄入りナンバープレートデザインの決定について

平成29年9月15日  
地域振興課

鳥取県版図柄入りナンバープレートのデザインについて、8月9日に開催した選考委員会を踏まえ、8月25日に入賞作品（最優秀作1点、優秀作2点、特別賞5点）を決定し、最優秀作を鳥取県版図柄入りナンバープレートの図柄として、国土交通省へ提案することを決定しましたので、ご報告します。

### 1. 最優秀作品（図柄提案候補作品）のナンバープレートイメージ及び受賞者〔副賞20万円〕



寄付金つき／フルカラー



寄付金なし／モノトーン

#### 〔受賞者〕

深石 直希（ふかいし なおき）さん（20）島根デザイン専門学校研究科1年〈島根県雲南市〉

#### 〔作品説明（深石 直希さん）〕

見た人々に鳥取のナンバープレートと分かってもらうため、観光地として有名な鳥取砂丘を大きくデザインしました。その他には、梨、空、大山をイメージしたデザインをしました。全体的に淡い色で仕上げ、暖かい印象を与えると同時に、ナンバーの視認の邪魔にならないよう工夫をしました。

#### 〔作品講評（植木誠選考委員長）〕

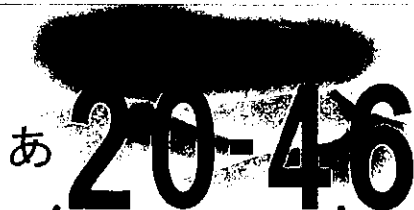
鳥取県を代表する鳥取砂丘、二十世紀梨、名峰大山をバランス良く配置しナンバーの視認性も十分に考慮され全体的な色彩は暖かさを与えるとともに、幅広い層から”とっとり”を身近に感じることができるデザインとしている。雲と青空をアクセントに描いたことで板面（余白）の空間演出がされている。

### 2. 優秀賞及び特別賞の受賞者

#### （1）優秀賞（2名）〔副賞2万円〕

・有田 進さん（70）〈鳥取市〉

・高橋 玲奈さん（16）〈南部町〉



#### （2）特別賞（18歳以下）（5名）〔副賞 図書カード3千円分〕

・岩垣 友稀さん（16）〈米子市〉 ・吉持 優子さん（16）〈米子市〉  
・松原 征飛さん（18）〈米子市〉 ・太田 歌乃さん（16）〈大山町〉  
・小村 貴弘さん（18）〈島根県奥出雲町〉

### 3. 今後の予定

11月16日～12月1日

12月以降

平成30年7月頃

平成30年10月頃

国土交通省へ図柄の提案

国土交通省との調整（視認性等）

図柄の決定（国土交通省）

鳥取県版図柄入りナンバープレートの交付

#### 4. 募集・選考の経過

(1) デザイン募集のテーマの決定 (4/13 第2回選考委員会)

- ・デザイン募集のテーマ及び審査基準を決定  
【テーマ】わたしがみんなに伝えたい鳥取の魅力

(2) デザイン募集

ア 応募期間 平成29年4月19日から6月1日 (44日間)

イ 応募総数 205作品

(参考) 都道府県別応募状況 ※20都道府県から応募

鳥取県	大阪府	島根県	京都府	その他
119	17	13	13	43

(3) 一次選考 (6/26 第3回選考委員会)

205作品から18作品を選考

(4) アンケート等の実施

ア 県民アンケート (7/19~8/1)

回答数1,206名 (東部498名、中部140名、西部385名、県外183名)

イ 市町村意見照会 (7/19~8/1) 全19市町村回答

(5) 二次選考 (8/9 第4回選考委員会)

入賞作品を選考

※入賞作品の商標調査実施 (8/9~8/18)

<結果>第三者の権利に抵触する可能性が低いとの報告を受理

(6) 提案図柄及び入賞作の決定・表彰 (8/25)

※地方版の提案図柄の公表は全国初

#### 鳥取県版図柄入りナンバープレート選考委員会選考委員

氏名	所属等
植木 誠	鳥取県デザイナー協会会長、(株)シセイ堂デザイン代表取締役社長
岡村 真由美	ペーパーデコレーション フタバ代表
笹野 彩	(株)nido 代表取締役社長
坂東 瑠子	学生 (公募委員)
平井 寛	鳥取大学地域学部附属芸術文化センター教授
船越 克之	鳥取県ハイヤータクシー協会会長、つばめタクシー (株) 社長

## 第9回鳥取市の中核市移行に関する県・市協議会について

平成29年9月15日  
地域振興課  
福祉保健課  
環境立県推進課  
教育総務課  
行財政改革局人事企画課

鳥取市の中核市への移行を円滑に進めるため、県・市の事務権限の移譲や協力体制等について話し合う協議会（第9回）を開催しましたので、その概要を報告します。

- 1 日時 平成29年8月24日（木） 午後1時半～2時半
- 2 場所 県庁 第2庁舎 第33会議室
- 3 出席者 県：岡村統轄監ほか関係部局長等  
市：羽場副市長、田中中核市推進局長ほか関係部局長等  
オブザーバー：山本若桜町副町長、金児智頭町副町長、岩見八頭町副町長  
橋本岩美町健康長寿課長

### 4 議事及び協議概要

#### (1) 県・市の事務調整状況

##### ア 法定手続き（前回の県・市協議会（6/1）後の動き）

- ・7月3日に知事から鳥取市長への県の同意書の交付を受け、7月25日に鳥取市長が総務大臣へ「中核市指定を求める申出」を行ったこと、11月頃には中核市を指定する政令の閣議決定が予定されていることを報告・確認した。

##### イ 事務調整状況及び今後の予定

- ・県・市間で進めている、事務マニュアル作成など引継ぎへ向けた準備や、職員の実務研修・訓練の取組、予算編成や例規整備の取組、施設・設備・備品の整備準備、災害発生時の危機管理対応の取組などの事務調整状況と今後の予定について報告・確認した。

#### (2) 中核市移行に伴う関係条例の整備に関する「市民政策コメント」について

- ・市において、8月7日から8月31日まで中核市移行に伴う関係条例（40条例）の整備に関する「市民政策コメント」を実施しており、提出された意見を踏まえ、関係条例案を12月定例会市議会へ提案予定であることを報告・確認した。

#### (3) 県・市間の連携協約の締結について

- ・市の中核市移行後も県と市が連携して事務を処理することにより、住民サービスの維持及び向上、東部圏域が一体的かつ継続的な発展に寄与することができるよう、県と市の間で包括的な協約を締結することを協議し、11、12月の県・市議会に提案する方向で調整を進めることを確認した。

##### ○目的・基本方針（案）

- ・住民サービスの維持及び向上
- ・県東部圏域（鳥取市及び東部4町）の一体的かつ持続的な発展

##### ○連携する内容（案）

- ・中核市移行に伴い鳥取市において処理する事務の円滑な事務執行
- ・専門人材の確保・育成
- ・健康危機管理及び災害医療救護の対策の推進
- ・県市間の情報共有

##### ○連携協約締結の時期：11月、12月県・市議会議決後

##### ○連携協約の発効：平成30年4月1日（鳥取市中核市移行の日）

#### (4) 保健所移行実践検討チームの取組状況について

- ・本年4月に立ち上げ、県から市への移譲事務等の習得・スキルアップ、継続性の確保のための実務研修などを体系的に実施している保健所移行実践検討チームの実施状況を報告し、8つの事務分野（福祉支援、災害医療対策、医薬・疾病対策、障がい者支援、食品衛生、動物愛護、環境衛生、廃棄物対策）において、市職員が参加して実践研修を行う中で、県中・西部圏域の保健所との事務レベルの平準化や県市間の情報共有等の課題を共有した。
- ・7月に新たに立ち上げた情報共有に関するワーキンググループにおいて、情報セキュリティ対策を前提とした技術的課題を踏まえつつ、一方でスムーズな移行のための利便性の確保という視点を考慮し、県市間の効率的な情報共有の手法等について、検討を進めることを報告・確認した。

#### (5) 関係団体・各種団体等への広報周知の取組について

- ・これまで継続して取り組んできた、関係機関・各種団体等の総会や会合等の場の活用による説明・広報の状況や、国の中核市指定の閣議決定・政令公布後の広報の取組や計画などを報告・確認した。

### 5 主な発言・意見等

- ・鳥取市が中核市として発信力やブランド力が高まっていくような形で、今回の保健所業務等の移管を進めたい。
- ・保健所の名称については、市民政策コメントの条例案で、「鳥取市保健所」としている。御意見をいただければ勘案して12月市議会に提案するが、鳥取市としては「鳥取市保健所」とさせていただこうかと考えている。
- ・保健所の名称は、東部の住民にも分かりやすく、また行きやすい名称をご検討いただきたい。
- ・県の東中西に3保健所があり、東部の行政サービスの水準が中西部と違うという話があってはならないので、県と連携を密にすることが重要。県と市が4町を加えた住民に対し、サービス維持だけでなく向上させるという形をとるためにも連携協約は必要なものと考えている。
- ・来年4月がゴールではなく、むしろスタートである。4月以降の円滑な中核市移行後の業務実施に向け、県には引き続き様々な形でのご支援をよろしくお願ひしたい。

### 6 今後の予定

第10回県・市協議会を11月頃に開催する予定であることを説明した。

#### <想定される協議内容案>

- ・保健所移行実践検討チーム会議、ワーキンググループでの実践により見えてきた課題への対応状況
- ・11月、12月の県・市議会に附議予定の県市間の連携協約、条例制定・改正等

# 公立鳥取環境大学第2期中期目標の策定に向けた基本的な考え方(案)について

平成29年9月15日  
教育・学術振興課

## 1 中期目標について

- 公立鳥取環境大学について、法令により、**設立団体（鳥取県及び鳥取市）**は、**6年ごとに**、大学法人が6年間に達成すべき業務運営に関する目標（**中期目標**）を策定することとされている。
- 今年度、第1期（H24年度～）が終了し、**第2期（H30～35年度）の目標**を策定する必要がある。
- 中期目標を定めるときは、**設立団体の議会の議決**が必要。
- 大学は、中期目標の実現のため、**第2期中期計画（H30～35年度）**を策定（**設立団体の認可**が必要）

## 2 基本的な考え方（案）

期	位置づけ	基本的な考え方
第1期 H24～29年度	始動期	定員の充足により経営の安定化をはかり、教育研究等を着実に 行うための <b>基盤固め</b> の期間
第2期 H30～35年度	発展期	地域貢献など公立大学に対する県民の期待に応え、 <b>大学の質</b> を 高め、未来に向けて大学の可能性を切り開く期間

## 3 第2期目標の策定の視点（案）

- 第1期の実績や評価委員の意見を踏まえ、次の視点により策定

策定の視点	主な内容
①大学教育の 充実	● グローバル人材の育成 英語教育の一層の充実。 海外特にアジア諸国の大学との交流を推進
	● 地域に役立つ人材の育成 実用的な教育・設備の充実により、教員、会計士その他 就職に強い資格取得を推進
	● 豊かな人間性のかん養 人間形成教育の充実により、幅広い教養、自ら学び行動 する力、高いコミュニケーション力を備えた人材を育成
②地方創生の 実現	● 地域貢献・社会貢献の充実 地域プロジェクト研究により、地域志向人材の育成。 英語村・環大スタディなどの地域貢献活動の推進
	● 若者定着をはかる取組の充実 小中学校・高校との連携強化、キャリア教育の充実等により、 地元進学及び県内就職を促進
③ブランド力 の構築と情 報発信強化	● 大学の魅力づくり、公立大学の実 績・魅力のピーアール 公立大学としての地域性・経済性・安心感・就職力 きめ細かな「顔」の見える教育・指導・就職支援
	● 情報発信の強化 入学志願者確保のための情報発信 地域における大学理解促進のための情報発信

- 目標項目の達成・進捗状況を明確にするため、具体的な数値目標を設定
  - ・従来の数値目標：上乘せ・時点修正その他の必要な見直しを実施
  - ・追加の数値目標：**県内入学率、県内就職率**

## 4 策定スケジュール（案）

時期	内 容
～8月	・経済界、教育界等への意見聴取
8月	・評価委員会、運営協議会で数値目標等を審議
9月	・県・市常任委員会報告（数値目標等）
10月	・評価委員会による中期目標（案）審議 ・県政参画電子アンケート ・大学への意見照会 ↔ 大学からの回答
11月	・運営協議会による中期目標（案）決定 ・県・市議会へ提案
12月	・県・市議会議決（＝中期目標策定） ・大学法人に中期目標を指示
1月	■ 大学において、中期計画(案)を策定。県・市へ提出（＝認可申請） ■ 県・市議会常任委員会に中期計画(案)を報告 ■ 運営協議会による中期計画(案)の審議
2月	■ 中期計画の認可

## 5 第2期中期目標期間(H30～35)に特に取り組む項目(案)

### 【①大学教育の充実】

#### ○ 公立鳥取環境大学版リベラルアーツの推進【基礎教育】

- 環境と経営の基礎を幅広く理解するとともに、鳥取の豊かな自然をフィールドに、地域の人々とふれあい、フィールドワークを行うプロジェクト研究等を通じ、問題解決能力をかん養する人間形成教育を行う。
- グローバルな視点を有する人材を育成するため、英語教育の充実及び海外（特に英語圏）の大学等との交流を推進する（今後大きな発展が見込まれるアジア諸国の大学との交流を含む）。

#### ○ 大学教育・研究の充実【学部教育】

- 【環境学部】 自然環境、循環型社会、人間環境のバランスをとりながら、環境問題を社会全体の視野で考えることができるとともに、新設の実験研究棟、設備を活用し、理系分野からの環境問題改善の視点を持ち、科学的な物の見方ができる人材を育成する。
- 【経営学部】 山陰地域で初の経営学部として、金融機関を始めとする企業への就職を見据え、会計・ファイナンス分野等の充実を図り、幅の広い実践的能力を有し、地域で活躍できる人材を育成する。

### 【②地方創生の実現】

#### ○ 地域創生の推進及び「知の拠点」としての地域貢献【地方創生、地域貢献】

- 「麒麟の知(地)による学生教育プログラム」等を通じ、鳥取県に愛着を持つ地域志向の人材を育成する。
- まちなかキャンパス、むらなかキャンパス等での講座の開催、出張英語村の開催等、大学の地域への開放を通じた、地域貢献を推進する。
- 地域の課題を解決するための地域との共同研究、地域産業の発展に寄与する人材の育成等、地域連携を推進する。

#### ○ 県内出身入学者数の増加【若者定着】

- 教員を含めた大学をあげての志願者確保体制を充実する。また、教育委員会、公立・私立高校と連携した志願者増加に向けた取組を推進する。
- 県内出身入学者を増やすため、入学定員や入試制度のあり方や県内出身者支援策について検討を行い、実施に向けて取り組む。

#### ○ 県内就職の促進【若者定着】

- 体系的なキャリア支援、就職指導等を実施するための一貫した体制の充実を図る。
- 県内企業でのインターンシップ等、産業界や高等教育機関との連携による県内就職を促進する。

### 【③ブランド力の構築と情報発信強化】

#### ○ 大学のブランド力の構築と情報発信力の強化【大学の魅力づくり】

- 「環境」を名に冠し、「人と社会と自然との共生」を理念とする大学として、学生に選ばれる大学づくりに取り組む。
- 地域性・経済性・就職力、きめ細かな「顔」の見える教育等の大学の魅力づくりに取り組む。
- 入学志願者確保、地域における大学理解促進とブランド力構築のための情報発信を強化する。  
※本学の教育、研究、学生活動を含めた魅力が、県民を含め多くの方に十分に理解されていない。

#### ○ 定員の充足、経営の安定化【大学経営の安定化】

- 今後も入学定員充足率100パーセントを維持し、入学定員、入試制度の適切なあり方について検討する。
- 黒字化を継続しつつ、長期的な視点での大学経営の安定化を図る。



## 公立鳥取環境大学に対するヒアリング結果

平成29年9月15日現在

現在、中期目標策定にあたり、経済界、教育界等にヒアリングを行っている。

## (評価委員会)

- ・ 公立大学であるので、県内の学生が多く入ってほしい。
- ・ 県内就職者数の数値目標も作るべき。
- ・ これまでは大学の基盤作り。これからは環境大学のカラーを出していく必要がある。
- ・ 大学は頑張っているのに、県民に知られていない。大学が魅力を増してブランド化していくことが重要。
- ・ 発信力を高め、広告塔となる先生も確保し、マスコミに多く取り上げてもらいたい。特に、県内広報に力を入れ、県内志願者を確保してほしい。

## (商工団体等)

- ・ 環境学部は全国区、経営学部は県内向けと、学部で棲み分けをして、ブランド化しては。
- ・ 経済界として、環境大学には学生の地元定着（就職）に努力していただきたい。
- ・ 県内就職（県外出身学生を県内に残すことも含めて）についての数値目標があるとよい。
- ・ 県外へのPRはできていると思うが、県内向けのブランディングができていない。
- ・ 環境大は、「環境関係の経営（起業）」のような特色ある教育をし、もっと「環境」をPRすべき。
- ・ 鳥取大の先生の方が熱心に地域活動している。環境大の学生は地域に出ているが、先生も地域に出て欲しい。
- ・ 志願者が多くなってきたのであれば、定員を増やし、県内からの進学増だけでなく、県外からも学生を呼び込み、鳥取の良さを知り、卒業後も残ってもらい、若者が定着すれば、経済効果がある。
- ・ 先生と学生にもっと地域に出てもらおうカリキュラムを作り、地域に貢献する大学として特色ある大学づくりをしてほしい。
- ・ 保護者に、私学時代のイメージが払拭されていない。

## (県立高等学校)

- ・ 11月の推薦入試の時期は学力が伸びる時期であり、志望校を環境大に絞れていない。推薦入試の地域枠を有効活用するため、環境大は、センター試験直後に推薦入試を実施してはどうか。
- ・ 環境大を第1志望にする生徒がいない。私学時代のイメージを早期に払拭するため、ブランディングの強化が必要。
- ・ 出前授業等の充実をはかり、生徒・保護者に直接宣伝すれば、効果的。
- ・ 本校の保護者は進学先について県内志向が強いが、最近は環境大の水準が上がり、合格が難しい。
- ・ 県内学生の進学を促進するため、向学心や将来性などを重視したAO入試を行い、合格後にEラーニング等で学力向上をはかってはどうか。鳥取大はしている。
- ・ 環境大は、難易度の高さに比べ、県内での志望順位が高くない。国公立志望は、ほとんど鳥取大や鳥根大を志望。
- ・ 環境大で何が学べるのか、どういう就職先があるのか、生徒・保護者は知らない。

公立鳥取環境大学第1期中期目標（H24～29）の進捗状況について

1 事業年度評価の状況

公立大学法人公立鳥取環境大学評価委員会が行った各事業年度における業務の実績についての評価（事業年度評価）は以下のとおりであり、中期目標に基づき、大学法人が定めた各事業年度の業務運営に関する計画（年度計画）を十分に達成している。

(1) 評価結果

年度	全体評価	大項目別評価				
		大学の教育等の質の向上に関する事項	業務運営の改善及び効率化に関する事項	安定的な経営確保・財務内容の改善に関する事項	点検・評価・情報公開に関する事項	その他業務運営に関する事項
H24	A (3.7)	A (3.7)	B (3.5)	A (4.0)	A (3.9)	B (3.1)
H25	A (3.8)	A (3.8)	B (3.5)	A (4.1)	B (3.4)	B (3.3)
H26	A (3.9)	A (3.9)	A (3.8)	A (4.1)	A (3.9)	B (3.1)
H27	A (3.9)	A (3.9)	A (3.8)	A (4.0)	A (4.0)	B (3.2)
H28	A (3.9)	A (3.9)	A (3.7)	A (4.0)	A (4.0)	A (3.7)

(2) 評価概要

年度	評価のポイント
H24	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公立化1年目。経営学部と環境学部を新たに設置。</li> <li>・9年ぶりに入学者数が入学定員を超える。</li> <li>・25年度入試で、募集定員276に対し1,003人の志願者、295人の入学者を確保したこと、24年度卒業生の就職内定率は94.2%で目標値をクリアしたこと、決算で約1億1,592万円の当期総利益をあげるなど、安定的な経営の礎を築いている。</li> <li>・大学の教育等の質の向上については、英語村の開設などさまざまな取り組みが行われている。</li> <li>・業務運営の改善及び効率化については、理事長（学長）のリーダーシップの下に教職員が一丸となって取り組む体制が十分に整っているとは言い難い。</li> <li>・志願者、入学者の増加が安定的な経営確保・財務内容の改善につながっている。</li> <li>・その他業務運営については、コンプライアンスの推進に遅れが見られる。</li> </ul>
H25	<ul style="list-style-type: none"> <li>・26年度入試では募集定員276人に対して倍率8.1倍となる2,229人の志願者、332人の入学者を確保したほか、決算では約2億1,300万円の当期総利益をあげるなど、安定的な経営の礎を築いている。</li> <li>・大学の教育等の質の向上については、教育面では、英語村等による国際的人材の育成や、授業評価アンケート等を活用した授業改善など、様々な取り組みが進んだ。</li> <li>・本学と東部市町村と連携を図るとつとり麒麟地域活性化プラットホームの設置及び県西部で地域連携事業の開始。</li> <li>・卒業生の就職率が92.6%と目標に達しておらず、退学率が16.6%と目標の12%を上回った。</li> <li>・安定的な経営確保・財務内容の改善については、志願者・入学者の増加や当期総利益の確保などの成果が出ている。</li> <li>・経営・教学両面における意思決定の迅速化により教職員が一丸となって教育や研究に取り組む姿勢が見えるようになってきている。</li> <li>・その他業務運営については、情報セキュリティの管理運営に向けた検討が遅れている。</li> </ul>
H26	<ul style="list-style-type: none"> <li>・9年ぶり学生数が収容定員を超える。</li> <li>・27年度入試では募集定員276人に対して倍率5.6倍となる1,544人の志願者、297人の入学者を確保したほか、決算では約7,394万円の当期総利益をあげるなど、公立化以降、安定的な大学経営を行っている。</li> <li>・まちなかキャンパス設置。</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学の教育等の質の向上については、退学率が前年度の16.6%から7.2%に改善し、TOEICを500点以上獲得した学生の増加など、教育面での成果が出ている。</li> <li>26年度卒業生の就職率が93.0%と目標に達しておらず、鳥取環境大学環境士の資格取得者もゼロとなっている。</li> <li>安定的な経営確保・財務内容の改善については、志願者・入学者の増加や当期総利益の確保などの成果が出ている。</li> <li>その他業務運営については、コンプライアンス研修会が実施できておらず、事務職員を含めた研究活動の不正防止の対策強化などの課題が見られた。</li> </ul>
H27	<ul style="list-style-type: none"> <li>公立大学第1期生の就職率98.1%（前年比較で5.1%アップ）。</li> <li>28年度入試では募集定員276人に対して倍率6.2倍となる1,715人の志願者、291人の入学者を確保したほか、決算では約1億4,125万円の当期総利益をあげるなど、公立化以降、安定的な大学経営を行っている。</li> <li>大学の教育等の質の向上については、教育面では、英語教育の充実が図られており、その成果として、TOEIC600点以上得点した学生が増加している。</li> <li>国から地（知）の拠点大学による地方創生事業（COC）の採択。</li> <li>教育環境整備面では、実験研究棟や新講義棟の整備、地域貢献面では、「まちなか英語村」や「出張英語村」に積極的に取り組んでいる。</li> <li>安定的な経営確保・財務内容の改善については、志願者や入学者の増加や当期総利益の確保などの成果が出ている。</li> </ul>
H28	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学院（環境経営研究科）の設置。</li> <li>実験研究棟の整備。</li> <li>29年度入試では募集定員276人に対して、1,278人の志願者・倍率4.6倍と目標（5倍）に達しなかったという面があるものの、320人の入学者を確保したほか、平成28年度卒業生の就職内定率は、目標とする全国国公立大学の就職内定率の平均値とほぼ同水準の97.2%となり、決算では約2億円の当期総利益をあげるなど、公立化以降、安定的な大学経営に取り組んでいる。</li> <li>一方で、公立化以降続いている、県内高等学校からの進学率・県内就職率の低迷などの課題への対応が求められる。</li> <li>教育環境整備面では、実験研究棟の完成や新講義棟の整備が進んでおり、地域貢献面では、「まちなかキャンパス」において教職課程を受講する学生が中高生の学習支援を行う「環大スタディ」の取組が定着していることが高く評価できる。</li> <li>本県出身入学者に対する生活支援補助制度を創設されるなど、昨年度の評価委員会の意見に基づいた取組も着実に進んでいる。</li> </ul>
H29	<ul style="list-style-type: none"> <li>鳥取県内出身学生生活支援事業創設。</li> <li>大講義棟の整備（9月竣工予定）</li> </ul>

【参考】評価基準について

5段階評価（全体評価、大項目別評価）

評点	評価基準	
S	年度計画を十二分に達成	4.3以上
A	年度計画を十分に達成	3.6以上4.2以下
B	年度計画を概ね達成	3.0以上3.5以下
C	年度計画はやや未達成	2.0以上2.9以下
D	年度計画は未達成	1.9以下

公立鳥取環境大学第1期中期目標（H24～29）にかかる数値目標等の達成状況

○教育・研究に関する目標

項目	中期目標	(参考)達成状況H28年度まで					達成状況評価	
		区分等	H24	H25	H26	H27		H28
就職率	100%を目標としつつ、中期目標期間内に就職状況調査大学平均以上（H22年度91.1%）を達成（特に県内企業への就職率の向上に重点的に取り組み、県内企業への就職希望者の県内企業就職率の向上を推進する。）	就職率（%） 環境大学	94.2	92.6	93.0	98.1	97.2	達成
		公立大学 全国平均	95.3	96.7	97.7	97.1	97.3	
		県内就職者数 （人）	45	42	51	45	55	
ECO検定受検	学生全員の受検を目指し、中期目標期間内に300人の検定取得を達成	単位:人 （累計:489人）	38	75	98	129	158	達成
環境に関する国際会議、シンポジウム等	毎年度実施	単位:回	7	11	3	4	4	達成
競争的外部資金の申請	全教員が申請に関わり、同規模（教員数）公立大の平均新規申請数21件以上を達成	計	40	37	34	35	34	達成
		新規	32	24	26	27	22	
		継続	8	13	8	8	12	
		※科学研究費、鳥取県環境学術研究等振興事業、環境省環境研究総合推進費補助金等の合計						
公開講座の開催回数等	毎年24回以上を実施し、中期目標期間内に年間1,000人の受講者数を達成	単位:人	1,297	656	868	1,396	2,943	達成 ※H28 20回開催であるが、受講者は1,000人を超え、問題なし。
地域活性化・地域貢献に関する研究	研究テーマ数、成果の発表回数を公立化前（12テーマ、7回発表）及びTORC時（11テーマ、2回発表）より拡大	※研究テーマ数、成果発表回数ともに、毎年度目標を達成					達成	
		研究(件)	23	40	31	30		35
		成果発表(件)	29	37	58	28		25
海外大学との教員交流・学術交流	連携大学数3校（H23）を増加し、中期目標期間内に共同研究を実施	平成24年4月に吉林大学(中国)と協定締結 平成23年10月にウラジオストック国立経済サービス大学(ロシア)と協定締結 ウラジオストック国立経済サービス大学に教員を派遣し、共同研究は実施に向け、協議・調整を行っているところ。					一部未達成 ※連携大学は増加しているが、共同研究未実施	
小中学校、高校への出前授業回数	18回（H22）以上の実施	単位:回	42	17	17	27	18	(概ね)達成
TOEICスコア	中期目標期間内に600点以上、年間30人以上を目指す。	単位:人	3	11	14	20	15	着実な取組がみられるが未達成
入学者のうち4年間で卒業を待たずに退学した学生の割合	公立化前最小値9.1%以下を目指す。	単位:%	9.9	16.6	8.8	7.8	4.4	達成
年度当初の在校生のうち当該年度内に退学した学生の割合	国公立大学の平均退学率2.65%（文部科学省H24実績）以下を目指す。	※平成27年度の中期目標改訂の際に追加した項目 (単位:%)					達成	
留学経験	留学経験学生を中期目標期間内で150人を目指す。	単位:人 （累計:199人）	29	33	38	49	50	達成
競争的外部資金の採択率	近県公立大学平均35.3%（H22）以上の採択率（継続課題を含む。）を目指す。	計(件)	20	22	17	18	14	達成
		採択率(%)	50.0	59.5	50.0	51.4	41.2	
		新規(件)	12	9	9	10	4	
		採択率(%)	37.5	37.5	34.5	37.0	34.5	
		継続(件)	8	13	8	8	10	
海外大学との学生交流・文化交流	学生数31人、交流回数7回（H22）以上の推移を目指す。	学生数(人)	45	30	66	43	49	達成
		交流回数(回)	10	6	10	10	7	
小中学校、高校の公式行事としての利用回数	21回（H21）以上での推移を目指す。	小・中・高校公式見学来学(回)	31	21	25	22	19	(概ね)達成
		英語村小・中・高校来所	4	4	3	6	6	

○経営・組織に関する目標

項目	数値目標	(参考)達成状況H28年度まで					達成状況評価	
		区分等	H24	H25	H26	H27		H28
入学定員充足率	100%達成	入学定員充足率(%)	107	120	108	106	116	達成
		<県内>志願者数(人)	150	233	206	199	155	
		<県内>入学者数(人)	64	40	56	41	47	
高校・保護者との意見交換	意見交換会の創設と毎年度実施	県内高校校長との意見交換会毎年開催 (単位:回) 2(鳥取・米子) 2(鳥取・米子) 1(鳥取) 2(鳥取・米子) 1(倉吉)					一部未達成 ※高校との意見交換は毎年実施しているが、保護者との意見交換はH27から未実施	
		高校教員説明会毎年開催						
		会場数	12	13	14	17		22
		学校数	186	174	179	200		340
		参加者数	214	191	200	217	381	
		保護者懇談会の開催状況 (※県外出身学生が多くなり、保護者の負担が大きいため開催を見送り) (単位:人) 152 63 33※ ※						
大学活動に関するアンケート実施	県民からのアンケートを定期的実施	平成29年度に実施予定					未達成 ※平成29年10月に実施予定	
黒字化	運営費交付金は地方交付税算入試算額以内とし、中期目標期間内の早期に黒字化を達成し、それを維持する。	<経常利益> (単位:百万円)	115	213	73	141	207	達成
・収入額	新学部完成前: H24:年間5.5億円以上を達成 H25:年間6億円以上を達成 H26:年間6.5億円以上を達成 新学部完成後: H27~29:年間7億円以上を達成	(単位:億円)	7.2	9.8	7.9	8.1	8.4	達成
・自己財源比率	新学部が完成する平成27年度以降、50%以上を目指す。 (中四国公立大学平均43.9%)	(単位:%)	47.8	50.8	48.1	53.4	50.3	達成
・経常的支出に占める人件費の割合	65%以内を目指す。(中四国公立大学平均63.5%)	(単位:%)	60.4	54	55.8	62.9	58.9	達成
志願倍率	毎年度2倍以上を達成し、中期目標期間内に5倍(H23年度国公立大学平均値)以上への到達を目指す。	(単位:倍)	3.6	8.1	5.6	6.1	4.6	達成
全学的な大学行事への参画率	オープンキャンパス等の教職員参加率80%以上を目指す。	(単位:%)	87.5	90.3	81.3	90.6	92.0	達成
オープンキャンパス参加者数	1,406人(H23)以上での推移を目指す。	(単位:人)	942	980	588	1,022	855	未達成 ※目標の1,406人は、H23に公立化PRのため、地域住民も対象としたオープンキャンパスの参加者数。 ※H26は10月のみ。8月は台風で中止

○その他の目標

項目	数値目標	(参考)達成状況H28年度まで					達成状況評価	
		区分等	H24	H25	H26	H27		H28
公開項目の公開度	ホームページ上で、学校教育法に定める公開項目の公開度を向上	学校教育法施行規則に定められた事項(9項目)についてホームページ上に公開している。						達成
大学の評価を高めPRにつながるマスコミへの掲載数	現状以上での推移を目指す。	報道提供(件)	69	58	68	70	58	未達成
		うち掲載(件)	47	18	28	15	16	
CO <sub>2</sub> 排出削減量	平成17年度(1,385.4t)を基準として、中期目標期間内に5%の削減を目指す。	(単位:トン)	1347.9	1350.6	1332.6	1019.0	1005.8	達成

公立鳥取環境大学の志願倍率・定員充足率

平成29年5月10日  
教育・学術振興課

年度	入学定員 a	志願者数 b	志願倍率 b/a	合格者数 c	水増し率 c/a	入学者数 d	入学 手続率 d/c	定員 充足率 d/a
13(開学)	324	924	2.85	697	2.15	469	67.3%	144.8%
14	324	936	2.89	617	1.90	394	63.9%	121.6%
15	324	931	2.87	579	1.79	338	58.4%	104.3%
16	324	687	2.12	563	1.74	312	55.4%	96.3%
17	324	558	1.72	513	1.58	277	54.0%	85.5%
18	324	442	1.36	395	1.22	227	57.5%	70.1%
19	324	361	1.11	309	0.95	185	59.9%	57.1%
20	324	298	0.92	257	0.79	141	54.9%	43.5%
21(定員減)	276	259	0.94	232	0.84	152	65.5%	55.1%
22	276	268	0.97	236	0.86	149	63.1%	54.0%
23	276	460	1.67	372	1.35	223	59.9%	80.8%
24(公立化)	276	2,753	9.97	614	2.22	296	48.2%	107.2%
25	276	1,003	3.63	393	1.42	295	75.1%	106.9%
26	276	2,229	8.08	443	1.61	332	74.9%	120.3%
27	276	1,544	5.59	402	1.46	297	73.9%	107.6%
28	276	1,715	6.21	417	1.51	291	69.8%	105.4%
29	276	1,278	4.63	441	1.60	320	72.6%	115.9%

※24年度は私大型入試によるもの

【公立化後の学部別入試状況】

区分	H24		H25		H26		H27		H28		H29	
入学定員	276		276		276		276		276		276	
環境   経営	138	138	138	138	138	138	138	138	138	138	138	138
志願者数	2,753		1,003		2,229		1,544		1,715		1,278	
環境   経営	1,733	1,020	632	371	1,051	1,178	759	785	676	1,039	614	664
志願倍率	9.97		3.63		8.08		5.59		6.21		4.63	
環境   経営	12.55	7.39	4.57	2.68	7.61	8.53	5.5	5.68	4.89	7.52	4.45	4.81

志願倍率最大値  
(環境学部)

志願倍率最小値  
(経営学部)

志願倍率最大値  
(経営学部)

志願倍率最小値  
(環境学部)

# 入試別・年度別県内高校生入学者の状況(公立化後)

推薦入試(地域枠:各学部15名)

			H25	H26	H27	H28	H29
環境学部	志願者	全体	87	73	94	114	75
		うち県内	19   21.8%	13   17.8%	11   11.7%	8   7.0%	8   10.7%
	合格者	全体	44	47	44	43	44
		うち県内	13   29.5%	8   17.0%	5   11.4%	3   7.0%	5   11.4%
経営学部	志願者	全体	43	69	91	91	63
		うち県内	20   46.5%	18   26.1%	26   28.6%	24   26.4%	16   25.4%
	合格者	全体	37	47	47	43	42
		うち県内	17   45.9%	14   29.8%	15   31.9%	11   25.6%	12   28.6%

※合格者は全て入学

AO入試(地域枠:なし)

			H25	H26	H27	H28	H29
環境学部	志願者	全体	76	62	71	72	69
		うち県内	5   6.6%	13   21.0%	4   5.6%	3   4.2%	7   10.1%
	合格者	全体	6	11	11	10	10
		うち県内	1   16.7%	0   0.0%	1   9.1%	1   10.0%	1   10.0%
経営学部	志願者	全体	39	54	55	58	50
		うち県内	11   28.2%	18   33.3%	18   32.7%	17   29.3%	17   34.0%
	合格者	全体	7	14	11	12	11
		うち県内	3   42.9%	4   28.6%	5   45.5%	2   16.7%	6   54.5%

※募集人員:H25は各学部5名、H26以降は各学部10名

※合格者は全て入学

一般入試(地域枠:なし)

			H25	H26	H27	H28	H29
環境学部	志願者	全体	467	914	588	478	454
		うち県内	30   6.4%	54   5.9%	26   4.4%	31   6.5%	36   7.9%
	合格者	全体	137	123	117	114	118
		うち県内	4   2.9%	1   0.8%	6   5.1%	4   3.5%	6   5.1%
	入学者	全体	99	93	93	86	94
		うち県内	3   3.0%	1   1.1%	6   6.5%	4   4.7%	4   4.3%
経営学部	志願者	全体	281	1,048	629	879	541
		うち県内	65   23.1%	117   11.2%	121   19.2%	116   13.2%	71   13.1%
	合格者	全体	160	196	168	187	207
		うち県内	30   18.8%	18   9.2%	25   14.9%	25   13.4%	21   10.1%
	入学者	全体	101	115	89	91	114
		うち県内	27   26.7%	13   11.3%	24   27.0%	20   22.0%	19   16.7%

全入試(海外帰国生徒、社会人、私費外国人留学生入試を除く)

			H25	H26	H27	H28	H29
環境学部	志願者	全体	630	1,049	753	664	598
		うち県内	54   8.6%	80   7.6%	41   5.4%	42   6.3%	51   8.5%
	合格者	全体	187	181	172	167	172
		うち県内	18   9.6%	9   5.0%	12   7.0%	8   4.8%	12   7.0%
	入学者	全体	149	151	148	139	148
		うち県内	17   11.4%	9   6.0%	12   8.1%	8   5.8%	10   6.8%
経営学部	志願者	全体	363	1,171	775	1,028	654
		うち県内	96   26.4%	153   13.1%	165   21.3%	157   15.3%	104   15.9%
	合格者	全体	204	257	226	242	260
		うち県内	50   24.5%	36   14.0%	45   19.9%	38   15.7%	39   15.0%
	入学者	全体	145	176	147	146	167
		うち県内	47   32.4%	31   17.6%	44   29.9%	33   22.6%	37   22.2%

参考4

公立鳥取環境大学就職状況（公立鳥取環境大学学務課作成）

●H29.3.31現在

区分	H17.3月卒業	H18.3月卒業	H19.3月卒業	H20.3月卒業	H21.3月卒業	H22.3月卒業	H23.3月卒業	H24.3月卒業	H25.3月卒業	H26.3月卒業	H27.3月卒業	H28.3月卒業	H29.3月卒業
	1期生	2期生	3期生	4期生	5期生	6期生	7期生	8期生	9期生	10期生	11期生	12期生	13期生
県内出身者⇒県内就職	103	69	73	58	36	44	31	46	40	39	41	32	39
県外出身者⇒県内就職	15	15	13	6	7	4	8	0	5	3	10	13	16
内定者数 小計	118	84	86	64	43	48	39	46	45	42	51	45	55
県内出身者未内定者数	3	8	9	7	10	21	19	7	3	6	9	2	1
小計	121	92	95	71	53	69	58	53	48	48	60	47	56
県内出身者⇒県外就職	55	51	55	42	58	37	17	13	18	22	30	19	12
県外出身者⇒県外就職	124	110	100	125	70	49	35	30	34	36	78	144	173
内定者数 小計	179	161	155	167	128	86	52	43	52	58	108	163	185
県外出身者未内定者数	5	10	5	8	16	7	11	4	3	2	3	2	6
小計	184	171	160	175	144	93	63	47	55	60	111	165	191
就職希望者 合計	305	263	255	246	197	162	121	100	103	108	171	212	247
就職内定者 合計	286	245	241	231	171	134	91	89	97	100	159	208	240
就職内定率	93.8%	93.2%	94.5%	93.9%	86.8%	82.7%	75.2%	89.0%	94.2%	92.6%	93.0%	98.1%	97.2%

県内出身者就職希望者	161	128	137	107	104	102	67	66	61	67	80	53	52
同上内定者	158	120	128	100	94	81	48	59	58	61	71	51	51
県内出身者⇒県内就職	103	69	73	58	36	44	31	46	40	39	41	32	39
県内出身者内定率	98.1%	93.8%	93.4%	93.5%	90.4%	79.4%	71.6%	89.4%	95.1%	91.0%	88.8%	96.2%	98.1%
県内出身者未就職の内定者	65.2%	57.5%	57.0%	58.0%	38.3%	54.3%	64.6%	78.0%	69.0%	63.9%	57.7%	62.7%	76.5%
県外出身者就職希望者	144	135	118	139	93	60	54	34	42	41	91	159	195
同上内定者	139	125	113	131	77	53	43	30	39	39	88	157	189
同上内定率	96.5%	92.6%	95.8%	94.2%	82.8%	88.3%	79.6%	88.2%	92.9%	95.1%	96.7%	98.7%	96.9%
県内就職率	41.3%	34.3%	35.7%	27.7%	25.1%	35.9%	42.9%	51.7%	46.4%	42.0%	32.1%	21.6%	22.9%



平成28年度就職活動状況(2017年3月卒業・修了)

学務課

3月31日 現在

1. 学部別内定状況

	環境学部 環境学科			経営学部 経営学科			全学		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
在籍者(12生)	6	3	9	9	1	10	15	4	19
在籍者(13生)	95	52	147	98	40	138	193	92	285
休学者数	0	0	0	3	0	3	3	0	3
単位少	8	3	11	17	1	18	25	4	29
卒業見込者(A)	93	52	145	87	40	127	180	92	272
進路不明(未提出)			0			0	0	0	0
進学・留学希望者	10	3	13	2	1	3	12	4	16
その他	3	2	5	2	2	4	5	4	9
就職希望者(B)	80	47	127	83	37	120	163	84	247
内定者(C)	78	47	125	81	34	115	159	81	240
就職(内定)率(C/B)	97.5%	100.0%	98.4%	97.6%	91.9%	95.8%	97.5%	96.4%	97.2%
就職希望者に対する内定率(C/A)	83.9%	90.4%	86.2%	93.1%	85.0%	90.6%	88.3%	88.0%	88.2%

2. 主な内定先

業種	県外企業	県内企業
農業, 林業	丹波の里ひぐち農園	ひよこカンパニー、西日本シェイプ畜産、鳥取県畜産振興協会
漁業		弓ヶ浜水産
建設業	ビゼングリーンテック、九州林産、三和電業グループ、高梁、山陽ロード工業	
製造業	アルホレックス、セイバン、スズキ、ウッドリンク、セニス羽田、ジャパンマテックス、太平洋所(2)、安泰コト、大和冷機工業、井関重機製作所	
電気・ガス・熱供給・水道業		
情報通信業	ソフテス、アリオンシステム、シティコム、システムサーチ、アケティス、新日本コンピュータマネジメント、日本ソフト	Asuka-iei、アタシス
運輸業, 郵便業	ANAテレマート、日本郵便	
卸売業, 小売業	フレディ、サノオオートセンター、あひがとラガービス、日本食研ホールディングス、生活協同組合ひろしま、天満屋、中井工業、パイブルック、大久保産業、大藤つり具、大黒天物産、イオンテール、京都オートバックス、朝霧ハイランド、オキシム、アンデルセン、佐藤種、PLANT、サトーカワ、しまむら、佐渡島、ヤマダ電機、ヨドバシカメラ、アサヒ、新正商会、コスエス産業(3)、平林金属、フジキョーホレーション、クラセル、コダイ、アローズ、シバク、シューツ	山陽酸系工業、大山どり
金融業, 保険業	アグリホールディングス、京都中央信用金庫、西兵庫信用金庫、おかやま信用金庫、但馬銀行、明治安田生命保険、愛知県農業共済組合	鳥取銀行
不動産業, 物品賃貸業	スピーク・デザインズ	
学術研究, 専門・技術サービス	非破壊検査、カイトック、日本ミコニヤ、あわわ、日本創造教育研究所、パナソニック・エレクトロニクス、東建工業、タリム、五星	日化技研、西谷技術コンサルタント
宿泊業, 飲食サービス業	ワールド・ワン	
生活関連サービス業, 娯楽業	エイチ・アイ・エス	
教育, 学習支援業		
医療, 福祉	あいりーレ介護事業グループ、日本ステリ	日翔会
複合サービス事業	真庭農業協同組合、徳島県土地改良事業団体連合会、福山市農業協同組合	鳥取いなば農業協同組合、智頭森林組合
サービス業(他に分類されないもの)	スリーイー、SRL、東洋産業、ファースト・フジファイブ・ウエスト、全国町村会	三光(2)、牧場幼稚園ぽっか、鳥取市環境事業公社
公務	愛媛県、長崎県、佐賀県(教員)、大阪府(教員)、大阪市(教員)、大田市、日向市、兵庫県、山口県、山形県(教員)、八重瀬町、地域おこし協力隊(兵庫県新温泉町)、福島県(教員)、岡山県(教員)、岐阜県(教員)	鳥取県警、鳥取県(教員)
進学(大学院のみ)	兵庫県立大学大学院(2)、信州大学大学院、静岡大学大学院、福岡教育大学大学院、北海道大学大学院(2)、京都大学大学院、愛媛大学大学院	公立鳥取環境大学大学院(2)

[経営学部]

業種	県外企業	県内企業
農業, 林業		ひよこカンパニー(2)、西本シェイプ畜産
漁業		
建設業	大和ハウス工業、セキスイハイム中四国	井戸垣産業
製造業	三洋電機、日本精糖、加美乃茶本舗、タイテックス、勝美印刷、谷尾食糧工業、アグリテック/矢崎、緑止電機	寿製菓、マルサンアイ鳥取、グッドビル
電気・ガス・熱供給・水道業		
情報通信業	ソフトサービス	アタシス、パードワークス
運輸業, 郵便業	九州旅客鉄道、西日本旅客鉄道(3)、ヤマト運輸、日本郵便(2)、エフビィ物流、アトコホレーション	
卸売業, 小売業	サケサケ(2)、さとう、ロソク、大黒天物産、パナソニックコンシューマーマーケティング、栃木303自動車、おかやまコップ、セブンイレブンツツヤパン、トヨタ部品岡山共販株式会社、ウルグループテック&ファーマシー西日本、ウッディーハウス、舞鶴ホンダ、中島商会、東陽、西村ジヨイ、山屋産、東京靴、イセミヤカ、シュンデン、光文堂、エボラ、ガスバル、ヤマワ、アベックス西日本、アローズ、ダイケンHVACソリューション中四国、ササキセルム	山陽自動車、ネット303鳥取、東宝企業、丸合、和想、スズキ自販鳥取、エスマート(2)、イスイ
金融業, 保険業	SMBC日興証券、オリエントホレーション、関西アバン銀行、山陽合同銀行、玉島信用金庫、碧海信用金庫、徳島信用金庫、あいおいニッセイ同和損害保険、百十四銀行、ゆうちょ銀行(3)、徳島銀行	鳥取銀行、大山日ノ丸証券、鳥取信用金庫(2)、米子信用金庫(2)、倉吉信用金庫、鳥取県信用農業協同組合連合会
不動産業, 物品賃貸業	スカイポート、アパルトマン、昭和住宅	ウチノテック、エステートセンター
学術研究, 専門・技術サービス	荒谷建設コンサルタント、近重	
宿泊業, 飲食サービス業	白馬ハイランドホテル	
生活関連サービス業, 娯楽業	三永、アズビカ、エイチ・アイ・エス	
教育, 学習支援業	鳴州コーポレーション	公立鳥取環境大学
医療, 福祉	神戸聖隷福祉事業団	
複合サービス事業	みのり農業協同組合	鳥取いなば農業協同組合
サービス業(他に分類されないもの)	三菱電機ビルテクノサービス、セコム美術セキュリティ、イーケル、JPTツエイクンタ外、エイジック	鳥取市環境事業公社、JCBIイセ
公務	鳥取県警察、美祿市	鳥取県警(2)、鳥取県地域おこし協力隊
進学(大学院のみ)	兵庫県立大学大学院	

[大学院]

※太字、斜体字は上場企業、下線は非正規

平成29年9月15日  
スポーツ課

グラウンド・ゴルフの聖地化、海外普及の一環として、8月にモンゴル中央県で開催された「グラウンド・ゴルフモンゴル 2017 国際オープン大会」に県、湯梨浜町、グラウンド・ゴルフ協会合同で参加し、ワールドマスターズゲームズ(WMG)2021 関西において本県で開催するグラウンド・ゴルフ競技への誘致等を行うとともに、同大会に参加する諸外国の代表者とグラウンド・ゴルフの普及等について意見交換を行いました。

### 1 訪問概要

- (1) 期 日：平成29年8月18日(金)～22日(火)
- (2) 場 所：モンゴル国ウランバートル市、中央県
- (3) 訪問者：○湯梨浜町2名(湯梨浜町長、みらい創造室長)  
○鳥取県3名(地域振興部スポーツ課長他)  
○グラウンド・ゴルフ協会員10名(県協会5名、湯梨浜町協会5名) 計15名



### 2 グラウンド・ゴルフモンゴル 2017 国際オープン大会概要(初開催)

期 日	平成29年8月19日(土)
主 催	モンゴル国体育スポーツ庁、モンゴルマスターズ協会、モンゴルナショナルグラウンド・ゴルフ連盟、中央県他
参加人数	選手約230名(うち本県選手15名)
参 加 国	モンゴル、カナダ、スペイン、ポーランド、ベトナム、インド、ロシア、中国(内モンゴル)、韓国、日本 <span style="float: right;">計10カ国</span>



#### 《WMG2021 関西及びグラウンド・ゴルフPR活動》

大会会場内にPRデスクを設置し、WMG2021 関西のPRグッズ(うちわ等)やグラウンド・ゴルフプレーガイドの配布を行い、WMG2021 関西への参加を呼びかけたところ、参加選手のほとんどが手に取り興味を示していた。

「ワールドマスターズゲームズという大会があることを初めて知った、2021年は是非行きたい」、「グラウンド・ゴルフプレーガイドや日本のうちわがもっとほしい」等、ワールドマスターズゲームズの魅力、日本の魅力を感じていただいた。

### 3 表敬訪問

○ルハグワスレン中央県スポーツ局長のコメント(8月19日(土))

WMG2021 関西に中央県から何人かでグループを作って参加させたい。

○オドンバヤルモンゴル国体育スポーツ庁副長官のコメント(8月20日(日))

WMG2021 関西にモンゴルマスターズ協会会長と協力して積極的に参加したい。



### 4 各国代表者との意見交換会

(1) 参 加 国：6カ国(モンゴル、スペイン、カナダ、インド、ロシア、日本)

(2) 主な意見：○自国での普及に努めたい(カナダ、インド…国際大会初参加)

○今後、スペインを中心にヨーロッパや南米へと普及していくようなネットワークを作っていきたい。(スペイン)

○用具の不足や各種国際大会の情報集約・発信をしてほしい。(各国から)

→今後、用具の不足を解消するための方策について検討が必要。

○本年10月に湯梨浜町で開催予定のグラウンド・ゴルフ国際大会 YURIHAMA2017 にモンゴルから20名参加する。(モンゴル) ※スペインからも参加する旨のコメントあり。

# ジャマイカ代表選手団の2020東京五輪事前キャンプ実施に関する覚書締結について

平成29年9月15日

スポーツ課

ジャマイカ代表選手団の2020東京五輪事前キャンプ実施に関する覚書を締結するため、鳥取県代表団（团长：鳥取陸上競技協会 浜崎会長）がジャマイカを訪問し、現地時間の9月12日、ジャマイカオリンピック協会、鳥取県、鳥取陸上競技協会の3者が、別紙のとおり覚書を締結しました。今後3者は、事前キャンプの実施方法等について協議を継続し、11月上旬に予定されているジャマイカオリンピック協会サミュエル会長の来県時に、正式協定を結ぶ見込みです。

## 1 鳥取県代表団

- (1) 団員 鳥取陸上競技協会会長（团长） 浜崎晋一  
鳥取県スポーツ課長 小西慎太郎、他職員
- (2) 期間 9月8日（金）～14日（木）※移動日を含む
- (3) 訪問先 ジャマイカオリンピック協会、在ジャマイカ日本大使館

## 2 覚書調印式

- (1) 日時 9月12日（火）午前11時～（日本時間：13日午前1時～）
- (2) 場所 ジャマイカオリンピック協会 事務所（ジャマイカ・キングストン）
- (3) 出席者
  - 署名者 ジャマイカオリンピック協会会長 クリストファー・サミュエル  
鳥取陸上競技協会会長 浜崎 晋一  
鳥取県スポーツ課長 小西慎太郎
  - 立会人 在ジャマイカ日本大使館特命全権大使 中野正則
  - 来賓 ジャマイカ陸上競技連盟会長 ウォーレン・ブレイク

### (4) 関係者コメント

〈サミュエル会長〉

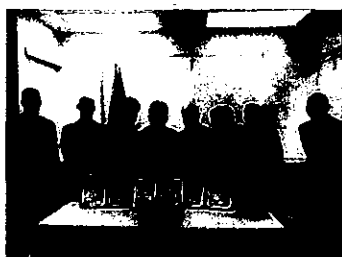
鳥取県及び鳥取陸上競技協会とは既に友情関係にあり、2020年東京五輪に向けて更に関係が深められることを確信している。鳥取県からは、練習施設や器具等のハード支援だけでなく、選手への応援や心理的なサポートなどのソフト支援を含めた、代表選手団にとって最善の練習環境を提供いただけるものと思う。2020年東京五輪事前キャンプの枠を超え、スポーツ以外にも文化的な交流ができることを願う。

〈浜崎会長〉

ジャマイカと鳥取県の交流の積み重ねの集大成が2020年東京五輪での事前キャンプであり、覚書の締結は、県民あげてジャマイカ選手団のキャンプ誘致に取り組んできた鳥取県にとって大きな一歩であり、これ以上の喜びはない。2020年東京五輪の事前キャンプで、ジャマイカ代表選手団を最大限のおもてなしの心で迎え、ジャマイカ代表選手が素晴らしい成績を残せるよう全力でサポートすることを、県民を代表して約束する。この事前キャンプだけでなく、それ以降も青少年交流や様々な分野での交流の可能性を広げられるよう努力したい。

## 3 ジャマイカオリンピック協会との協議概要

- (1) 日時 9月12日（火）午後0時30分～（日本時間：13日午前2時30分～）
- (2) 場所 ジャマイカオリンピック協会（ジャマイカ・キングストン）
- (3) 相手方 クリストファー・サミュエル会長他ジャマイカオリンピック協会役員5名
- (4) サミュエル会長コメント
  - ・2020年東京五輪に出場する種目全体で、鳥取県で事前キャンプを行いたい。
  - ・代表選手の選考前であり、具体的な出場競技は未定だが、陸上、競泳、飛込、テコンドー、体操、卓球、バドミントン、フェンシング等の可能性がある。
  - ・パラリンピックでも鳥取県で事前キャンプを行いたい気持ちがある。



【写真】

左からジャマイカオリンピック協会スコット理事、ゲイル第二副会長、小西課長、浜崎会長、サミュエル会長、中野大使、ケイス理事、スミス理事

## ジャマイカ代表選手団の2020東京五輪 事前キャンプ実施に関する覚書

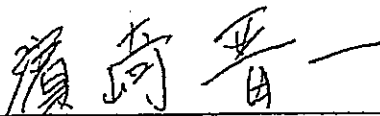
日本国鳥取県、鳥取陸上競技協会、ジャマイカオリンピック協会は、ジャマイカの国民的スポーツ「陸上競技」のナショナルチームが、2007年と2015年の2度にわたり世界陸上競技選手権大会出場のため、鳥取市内で事前キャンプを実施したことを契機に、両国間の友好・相互協力の精神にもとづき、2020年東京五輪に出場するジャマイカ代表選手団の鳥取県での事前キャンプ実施に向けて準備を進めていくことに合意した。

3者は、2020東京五輪においてジャマイカ代表選手団が素晴らしい成績を残せるよう一致団結して事前キャンプに取り組み、平等互惠の原則に基づき、「陸上競技」をはじめとする各競技の分野において、それぞれの特色を活かした交流を推進する。

3者は、2020東京五輪事前キャンプの実施方法等について引き続き緊密に協議を継続するとともに、双方で必要な手続きを行い、早期に事前キャンプ実施に係る協定を締結できるよう努める。

本覚書は日本語と英語により作成することとし、それぞれ1通を保管するものとする。

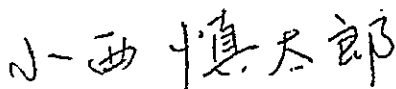
2017年9月12日



日本国鳥取陸上競技協会  
会長  
濱崎 晋一



ジャマイカオリンピック協会  
会長  
クリストファー・サミュエル



日本国鳥取県  
スポーツ課長  
小西 慎太郎